

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

# 商工会議所二ユース

## かわら版 PLUS

No. 70

各地商工会議所

日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

## 第15回未来投資会議

### インフラ管理にIT活用、三村会頭「段階的な実装を」



あいさつする安倍首相（左端）と三村会頭（右から2人目）

政府は4月12日、「第15回未来投資会議」を首相官邸で開催し、ソサエティー5.0の地域における社会実装などについて議論した。会合では石井啓一国土交通大臣が、ITやI

o Tを活用した河川管理について説明した。会議に出席した日本商工会議所の三村明夫会頭は、「新技術を活用した高度なインフラ管理が必要不可欠」と強調。新技術の導入に当たっては、「技術が完璧に出来上がってから初めて実装するのではなく、部分的にでも可能などころがあれば、段階的に実装しながら完成度を高めていくという柔軟な手法で、規制のサンドボックス制度なども活用し、さまざまな分野で社会実装に向けた工程とKPIを策定して、インフラ管理の高度化を進めてもらいたい」とコメントした。安倍晋三首相は関係大臣に対し、こうした取り組みを全てのインフラ分野に横展開するなど、新技術の現場への実装をさらに促進させるよう指示した。

## 意見書「観光立国のさらなる前進をめざして」

### 地域分散型の観光へ、石井大臣に意見書手交

日本商工会議所は4月19日、意見書「観光立国のさらなる前進をめざして」を取りまとめ、政府など関係各方面へ提出した。政府が策定を進めている「観光ビジョン実現プログラム2018」への反映を目指す。5月8日には、日商の須田寛観光委員会共同委員長（当時）（名古屋・参与）、早川慶治郎観光専門委員会共同委員長（足利・会頭）が、石井啓一国土交通大臣に意見書を手交した。

同意見書では、観光の特定地域への偏りが是正されるよう、地域分散型の「汎日本（オールジャパン）観光」を目指すべきと提案。石井大臣からは、「意見書の内容と同じ問題意識を持っており、観光関連産業の生産

性向上や人手不足対策などに取り組んでいきたい」との発言があった。



左から石井大臣、須田共同委員長（当時）、早川共同委員長

## 自民党首脳との懇談会

### 政策の着実な実行求める



あいさつする三村会頭（左端）と高村副総裁（右端）

日本商工会議所は4月19日、自民党首脳との懇談会を都内で開催した。日商の三村明夫会頭は、「成果を上げているアベノミクスについては、高く評価している」と強調。日本の最大の課題である潜在成長率を引き上げるため、政策の着実な実行や改革の断行により、国民の信頼を高めるよう求めた。自民党の高村正彦副総裁は、「人手不足を生産性革命や働き方改革を進める機会としたい」とコメントした。

## 李克強中国首相歓迎レセプション

### 李首相、日中関係強化を強調



李首相（前列中央）と上野副会頭（後列右端）

日本商工会議所などは5月10日、日中平和友好条約締結40周年記念として、中国の李克強首相の歓迎レセプションを都内で開催した。レセプションには、日中両国から約1400人が参加。日本商工会議所からは、上野孝副会頭（横浜・会頭）が出席した。李首相は、「一带一路と日本の成長戦略をつなげたい」とあいさつ。安倍晋三首相は、「日中関係を新しい段階へと押し上げていく」と意欲を見せた。

## 日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

### 会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）  
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

### 地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行  
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。